

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL http://www.nicca.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	20,966	△4.7	882	△40.7	831	△49.1	402	△59.5
27年12月期第2四半期	21,999	12.6	1,489	△12.2	1,632	△3.3	993	△12.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △1,879百万円 (△227.0%) 27年12月期第2四半期 1,480百万円 (81.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	25.64	—
27年12月期第2四半期	58.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	44,969	18,240	35.7	1,022.24
27年12月期	49,067	20,515	36.4	1,137.59

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 16,040百万円 27年12月期 17,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△5.4	2,000	△15.4	2,000	△18.1	2,500	117.1	159.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	17,710,000株	27年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	2,019,016株	27年12月期	2,019,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	15,690,984株	27年12月期2Q	17,048,176株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）におけるわが国経済は、輸出において回復の兆しがみられるなど企業業績が好調に推移していることに加え、政府による補正予算で景気の下支えがなされるなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、個人消費の停滞感がみられることや、日銀による前例のないマイナス金利政策が実施され、海外においても、中国経済の減速や金融市場の混乱、米国経済の下振れ懸念や追加利上げの見送り、イギリスの国民投票によるEU離脱決定、更なる円高・ドル安方向への動きなど、従来にも増して先行きの不透明感が強まる状況となりました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は209億6千6百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は8億8千2百万円（同40.7%減）、経常利益は8億3千1百万円（同49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（同59.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 化学品事業

売上高は152億2千8百万円（同12.8%減）、セグメント利益は7億5千7百万円（同48.2%減）となりました。

国内では、熊本地震や三菱自動車問題等による顧客の稼働低下があったものの、スポーツアウトドア衣料加工用薬剤や業務用クリーニング薬剤が好調に推移しましたが、海外では、繊維加工用薬剤の製品開発や販路拡大の遅れ等により台湾、韓国及び広州において販売が低迷したことに加え、年初よりの円高及びアジア通貨安の影響により、売上高は減少しました。

② 化粧品事業

売上高は56億2千万円（対前年23.8%増）、セグメント利益は10億7千1百万円（同28.6%増）となりました。

当社デミコスメティクスやイーラル株式会社の販売が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業や、DEMI KOREA CO., LTD. における販売が大幅に伸張したことにより、売上高は増加しました。

③ その他事業

売上高は1億1千7百万円、セグメント利益は1千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、40億9千8百万円減少し、449億6千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、18億2千3百万円減少し、267億2千8百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加及び賞与引当金の減少及び支払手形及び買掛金の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、22億7千4百万円減少し、182億4千万円となりました。為替換算調整勘定の減少及び非支配株主持分の減少が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

平成28年7月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び一部の連結子会社における原材料の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当第2四半期連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

これは業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新基幹システムが当第2四半期連結会計期間において稼動したことを機に、原材料価格の変動に対応した適切な在庫管理を行うとともに、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とした変更であります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,652,338	4,800,417
受取手形及び売掛金	10,700,720	9,115,718
商品及び製品	3,276,283	4,423,774
仕掛品	875,174	602,139
原材料及び貯蔵品	2,812,912	2,930,675
その他	1,697,108	1,548,029
貸倒引当金	△81,071	△97,320
流動資産合計	26,933,465	23,323,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,460,704	7,170,293
機械装置及び運搬具（純額）	2,374,569	2,072,873
土地	6,262,802	6,015,891
その他（純額）	2,091,093	2,731,133
有形固定資産合計	18,189,170	17,990,191
無形固定資産		
のれん	185,622	139,095
その他	787,246	696,686
無形固定資産合計	972,868	835,781
投資その他の資産	2,971,860	2,819,741
固定資産合計	22,133,899	21,645,715
資産合計	49,067,364	44,969,150

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,901,131	4,171,774
短期借入金	14,445,308	14,975,475
未払法人税等	388,475	273,102
賞与引当金	542,595	512,476
その他	3,111,344	2,422,800
流動負債合計	24,388,856	22,355,628
固定負債		
長期借入金	850,000	1,000,000
退職給付に係る負債	2,532,365	2,570,710
その他	780,785	802,072
固定負債合計	4,163,151	4,372,782
負債合計	28,552,007	26,728,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	12,130,467	12,344,464
自己株式	△1,464,292	△1,464,292
株主資本合計	16,604,969	16,818,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,815	223,974
為替換算調整勘定	913,669	△975,461
退職給付に係る調整累計額	△28,539	△27,465
その他の包括利益累計額合計	1,244,945	△778,952
非支配株主持分	2,665,442	2,200,722
純資産合計	20,515,357	18,240,738
負債純資産合計	49,067,364	44,969,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,999,990	20,966,765
売上原価	14,026,401	13,538,667
売上総利益	7,973,588	7,428,097
販売費及び一般管理費	6,483,750	6,545,160
営業利益	1,489,838	882,936
営業外収益		
受取利息	30,701	14,781
受取配当金	31,137	25,615
持分法による投資利益	44,930	40,591
為替差益	40,385	—
助成金収入	40,643	49,668
その他	82,150	85,263
営業外収益合計	269,949	215,922
営業外費用		
支払利息	38,084	43,436
為替差損	—	97,577
売上割引	42,095	48,175
その他	47,212	78,465
営業外費用合計	127,392	267,654
経常利益	1,632,395	831,204
特別利益		
固定資産売却益	37,264	1,387
投資有価証券売却益	—	6
段階取得に係る差益	18,026	—
負ののれん発生益	76,125	—
特別利益合計	131,416	1,394
特別損失		
固定資産除却損	18,026	3,322
固定資産売却損	122	1,936
特別功労金	—	25,800
特別損失合計	18,149	31,059
税金等調整前四半期純利益	1,745,662	801,540
法人税等	612,068	291,475
四半期純利益	1,133,594	510,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	140,143	107,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	993,450	402,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,133,594	510,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,557	△135,841
為替換算調整勘定	215,421	△2,255,065
退職給付に係る調整額	1,582	1,074
その他の包括利益合計	346,561	△2,389,832
四半期包括利益	1,480,156	△1,879,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269,788	△1,621,608
非支配株主に係る四半期包括利益	210,367	△258,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,745,662	801,540
減価償却費	893,548	799,652
特別功労金	—	25,800
段階取得に係る差損益(△は益)	△18,026	—
のれん償却額	42,974	41,908
負ののれん発生益	△76,125	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103,859	48,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△180,000	△30,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,081	19,617
受取利息及び受取配当金	△61,838	△40,397
支払利息	38,084	43,436
為替差損益(△は益)	10,746	△118,266
持分法による投資損益(△は益)	△44,930	△40,591
固定資産処分損益(△は益)	△19,114	3,871
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	305,910	919,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△324,644	△1,577,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△475,958	△1,420,657
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,156	16,397
その他	379,653	△329,948
小計	2,379,037	△837,349
利息及び配当金の受取額	64,752	75,404
利息の支払額	△37,890	△41,555
法人税等の支払額	△422,833	△518,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,983,066	△1,322,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,500	△43,356
定期預金の払戻による収入	46,857	71,883
有形固定資産の取得による支出	△848,933	△1,654,956
有形固定資産の売却による収入	47,699	26,182
投資有価証券の取得による支出	△5,842	△5,978
投資有価証券の売却による収入	—	230
子会社株式の取得による支出	△182,174	—
子会社出資金の取得による支出	△35,889	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	221,688	—
その他	△362,752	109,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,847	△1,496,189

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,656,711	58,437,797
短期借入金の返済による支出	△30,771,564	△56,813,005
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△659,656	△780,050
配当金の支払額	△140,139	△187,134
非支配株主への配当金の支払額	△170,643	△200,183
自己株式の取得による支出	△1,411,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,006	657,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,065	△649,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,352,290	△2,810,004
現金及び現金同等物の期首残高	5,818,681	7,539,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,170,972	4,729,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,461,584	4,538,405	21,999,990	—	21,999,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	12,036	12,127	—	12,127
計	17,461,674	4,550,442	22,012,117	—	22,012,117
セグメント利益	1,461,945	833,077	2,295,023	—	2,295,023

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,295,023
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	5,671
全社費用（注）	△810,856
四半期連結損益計算書の営業利益	1,489,838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

化学品セグメントにおいて、平成27年5月29日に台湾日華化学股フン有限公司の株式を取得いたしました。また、その他セグメントにおいて、平成27年5月15日に江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、27,809千円のものれんが増加しております。

(重要な負のものれん発生益)

化学品セグメントにおいて、平成27年6月30日に大智化学産業株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。また、平成27年5月29日にニッカU.S.A., INC. 及び広州日華化学有限公司の株式及び出資金を追加取得いたしました。これにより76,125千円のものれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,228,673	5,620,451	20,849,124	117,640	20,966,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363	13,317	13,680	121,588	135,268
計	15,229,036	5,633,768	20,862,805	239,228	21,102,033
セグメント利益	757,865	1,071,129	1,828,994	11,090	1,840,085

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,828,994
「その他」の区分の利益	11,090
セグメント間取引消去	△63,052
全社費用（注）	△894,095
四半期連結損益計算書の営業利益	882,936

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。